慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	書評: 大石裕・ 山本信人編著 『メディア・ ナショナリズムのゆくえ : 「日中摩擦」を検証する』 朝日新聞社、2006年
Sub Title	
Author	熊田, 俊郎(Kumada, Toshio)
Publisher	三田社会学会
Publication year	2007
Jtitle	三田社会学 (Mita journal of sociology). No.12 (2007.) ,p.113- 116
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA11358103-20070000-0113

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

書評：大石裕・山本信人編著
『メディア・ナショナリズムのゆくえ―「日中摩擦」を検証する―』
朝日新聞社、2006年

熊田　俊郎

本書は 2005 年に中国各地で見られた反日運動(以下「反日運動」)をめぐって、各メディア上に表れた言説およびメディアと現実の運動との関係を分析した本である。選書(朝日選書の一冊)という性質上学術研究書の体裁をとっていないが、内容は学術的な分析、論評、資料からなる。ここに論評と述べたのは、たとえば収録されている論考の中で第3章のように日中政府の対応について価値判断を含むものがあるからである。

本書の構成は次の通りである。

はじめに
第1章 メディア・ナショナリズムを考える(大石裕)
第2章 日本の新聞は「反日」デモをどう伝えたか(山腰修三)
第3章 中国のインターネット言論と「反日」デモ(祁景瀅)
第4章 中国の報道統制(烏谷昌幸・山口信治)
第5章 香港の「反日」デモ報道(飛鳥田麻生)
第6章 中国における国民ナショナリズムの登場(山本信人)
第7章 米英メディアが見た日中摩擦(安部るり・河島基弘)
補章　日中摩擦と中国の民間ポータルサイト(謝東)
あとがき
資料編

まず本書を一言で評価すれば、小さいながらも日中関係を考える上で貴重な業績として後世に残るであろう。とくに 2005 年の日中摩擦について検証する場合に、本書の基となった朝日新聞社・慶應義塾大学 2005 年度調査研究プロジェクト報告書『日中摩擦の「意識」形成をさぐる』とともに、不可欠のものとして残るであろう。

フランスのイスラム系住民の問題についても言われることであるが、報道と現実のギャップについての議論はしばしば起こる。しかし生身の人間が街頭に繰り出してデモをし場合によって破壊行為をするのが社会事象であるのと同様に、メディア上の言説とそれをメディアが報道することによってリアクションが起こることも社会事象である。そのメディア上のやり取りという形態の摩擦を丹念に記録した学術的な研究は、ほかに見られない。とくに本書の特徴は

「資料編」にあるといってよい。第２章、第３章、第４章に対応して資料が付されている。むしろ資料の分析がそれぞれの章になっているといってよいかもしれない。第２章が日本の新聞、第４章が中国の新聞、そして第３章が中国のウェブ上に展開される情報も含めた（新聞社は紙面とともにウェブ上でも情報発信している）報道に関するものである。メディア分析について、編著者の大石氏らをはじめこれまで大きな研究蓄積があり、それをもとに丹念に摩擦という社会事象を追いかけている。本書のもうひとつの特徴として次の点を挙げることができよう。新聞はもとよりテレビ映像もアーカイブ化され取り扱い方が確立している。ところがインターネット上の情報についてはアクセスの分析に関する技術の進歩は目覚しいが、まだそのアーカイブ化について方法論が確立したとはいえない。第３章はそのインターネット情報の記録をとって分析を行ったという意味で先駆的研究といえる。以上のように筆者は本書の価値を高く評価するものである。そのことを前提にいくつか疑問と感想を申し述べたい。

第１は「メディア・ナショナリズム」という概念についてである。本書はメディア・ナショナリズムという概念に基づいて分析すると述べられているが、この概念に言及しているのは編著者の大石氏と山本氏の２論文だけである。大石氏は「マスメディア、およびインターネットなどのニューメディアの普及が、国民国家のナショナリズムを増幅させる一連の現象」（15 頁）と定義している。また山本氏は「メディアをめぐるナショナリズム現象、すなわち『メディア・ナショナリズム』である」（164 頁）と表現している。メディア・ナショナリズムの外延的定義が無いのでどの範囲のナショナリズムを指してこの表現を用いているのか不明であるが、あえてメディア・ナショナリズムという概念を用いることの意味が良くわからない。

通常の造語法からすると、メディア・ナショナリズムはメディア上のまたはメディアに表現されたナショナリズムという意味になるが、大石氏の定義によれば「増幅現象」のことを呼んでいる。いずれにしてもメディアに表現されないナショナリズムは存在しない。中国のナショナリズムの歴史は古く、宮崎市定によると漢族ナショナリズムの起源は 10 世紀に始まる宋朝期にあるという。このナショナリズムも木版印刷の書籍、碑文などの「メディア」に表現されることによって世に現れる。近代ナショナリズムが本格的に歴史を動かす要因となるのは 19 世紀のヨーロッパであろうか。中国では 19 世紀のアヘン戦争を経て 20 世紀初頭には漢族ナショナリズムを母体に中華ナショナリズムが近代ナショナリズムとして成立する。新聞、パンフレット、ラジオ、映画、そして 20 世紀後半のテレビとさまざまなメディアが近代ナショナリズムを形成し、促進し、体現してきた。メディア抜きのナショナリズムはあり得ない。従来のナショナリズムと区別されるメディア・ナショナリズムがあるとしたら、両者が質的に異なるということをいえなくてはならない。筆者はその判断の基準として、ナショナリズムの基盤をなす中国の単位社会がメディアによって克服されたかどうかということを取り上げたいと思う。

筆者は 1989 年の天安門事件直後に中国に赴任し１年間滞在した。狭い経験ではあるがそのときの経験をもとに考えたい。なお天安門事件がナショナリズムを背景にしたものであるかどうかについては議論の余地がある。しかし今回の反日運動に直面して中国指導部が天安門事件

を連想し、同様の社会混乱の回避を最重要視したことはほぼ間違いのないことなので天安門事件当時の経験の話をすることも意味があるであろう。

ある日たまたま大学の学生寮の寮室で学生と雑談していたところ、長い廊下の向こうから順々に何か伝達して歩いて来る気配がした。筆者がいた部屋をノックした一人の学生が入り口で中に向かって伝言をして次に向かっていった。そのときの伝言内容は「今日午後４時からVOA で重大な発表があるので短波ラジオを聴くように」というもので、学生たちはアメリカ政府の新しい対中政策だろうとうわさしていた。結局、鄧小平が江沢民に中央軍事委員会主席を譲るというニュースであった。中国が口コミ社会であるとは聞いていたが、マスメディアが信頼されない情報閉鎖社会で具体的に政治問題についてパーソナル・コミュニケーションが働く現場をこのとき初めて体験した。中国の口コミは、マスコミの発達した日本のマーケティングで重用される「女子高生の口コミ」などとはかなり異質な、統制の取れた迅速なものであるという印象をこのとき以来持つようになった。従来の官製ではない中国の政治運動への動員は、こうしたパーソナル・コミュニケーションを通じてなされる。そこで注意しなくてはならないことは、社会主義中国が単位(ダンウェイ)という職場を単位とする閉鎖社会の集合体であったという事実である。このことは外国人の目から中国が極端なセクショナリズム社会であると見える主要因ともなっている。パーソナル・コミュニケーションも基本的に単位の基礎の上に広がるものである。天安門事件後に次のような話を聞いた。これは分析というより解釈といったほうが良いかもしれない。1989 年の４月中旬に、学生の間で所期の目的を達したので天安門から撤収しようという話が高まった。ところがこれを阻んだのが北京師範大と北京大の主導権争いであるというものである。五・四運動以来常に政治運動の主導権を握って来た北京大が、師範大主導のまま収束させられない。そうこうするうちに６月３日深夜から４日未明にかけての軍事介入を招いたというのである。当否はともかく、少なくともこのような解釈が有効であるほど単位セクショナリズムが学生の行動に及ぼす影響は大きかったのである。中国は一見すると大学生というマス社会が成立しているように見えながら、強固な単位セクショナリズムが存在する。今日の中国で開放政策の深化により急速にこうした単位の枠組みが崩れてきている。単位内パーソナル・コミュニケーションで人々が動員された従来ナショナリズムとは異質な、メディアを通じたコミュニケーションで人々が動員されるナショナリズム(現象)がみられるなら、筆者は新しい概念を用いることに賛成したいと思う。しかし果たしてそうであろうか。

第２はインターネットがナショナリズムを増幅するという点についてである。一般にインターネット上の情報は現実の行動を惹起しにくいだけに過激化しやすい性質がある。逆に言えば、ネット言論の過激化が現実の運動の過激化に直結するというにはもう少し検証が必要である。日本でネット上の現象と社会現象が結びつくのは、例えば自殺、殺人、性犯罪など逸脱行動と結びついたときである。政治的動向でネット情報が取り上げられることはあっても、マスメディア情報などの補完的役割しか与えられていない。中国のインターネット情報が、先進国の経験を飛び越えて人々の意識や行動に影響するであろうか。90 年当時、中国では電話すら普及

しておらず、北京市内で待ち合わせをするのにはがきでのやり取りをしていたほどであった。中国の通信インフラの急速な充実は、マス・中間・パーソナルの各コミュニケーションを技術的に飛躍的に進歩させたとは思うが、コミュニケーションの流れを根本から変えたとは筆者には思えないのである。中国のインターネットは、マスあるいはパーソナル・コミュニケーションの技術革新として以上の意味はないのではないか。ただ日本でインターネットによって集団内情報（企業の秘匿情報など）が出やすくなったように、中国でも単位社会の破壊を促進するなら興味深い現象といえる。

第３にグローバリゼーションについてである。2005 年の反日運動について、韓国の労務管理を研究している同僚から興味深い話を聞いた。韓国においても 2005 年に日本批判の集会が開かれたことは報道されているところである。この年、中国の反日運動が破壊行為を伴って過激化したとき、若い世代を中心に運動が急速に抑制的になり沈静化したというのである。これは日本批判をやめたのではなく、中国の過激で感情的な行動と同一視されたくないという意識の現われであったという。グローバル化したマスメディア情報の影響で韓国の運動が変化したのである。本書に日中だけでなく米英や香港のメディアを含めた分析があるのであるからぜひ韓国も含めて欲しかったものと思う。

第４に、本書が取り上げた現象は、反日世論が高まってから運動として徐々に過激化しそして沈静化した。ひとつの運動の各局面におけるメディアの役割という視点をもっと強調すれば別の側面も見えたのではないか。編著者の一人である大石氏は大学院生の頃から社会運動論に取り組んできた研究者であるだけに、そのような思いがしてしまうのである。

ともあれ丹念に事実を追い、難しいが重要な隣国について考える機会を提供してくれた著書であることをもう一度強調して筆を擱きたい。

付記：2006 年 11 月に筆者の勤務する駿河台大学の比較法研究所において大石氏をお招きし、筆者とともに中国ナショナリズムをめぐる公開講演会を行った。大石氏に改めて感謝申し上げたい。その記録は『比較法文化』（駿河台大学比較法研究所紀要）第 15 号に掲載されている。

［本体価格 1,260 円］

（くまだ　としお　駿河台大学法学部）